

# 強制減反やめコメ備蓄、小麦など増産へ

## 食の安全、自給を

国際的な小麦価格は、市場への投機資金の流入で高騰した上、需要増、バイオ燃料転作などでの生産量減少で、価格は高止まりし、輸出国が自己防衛のために輸出規制し、供給不足さえ懸念されています。

コメの国際価格も2倍以上に高騰し、コメ輸出国が輸出規制を行っています。食料の高騰と不足が同時進行する事態になっています。

ところが日本国内では、政府が輸入米を放出したため米価が低落し、ペットボトル1本の水は130円なのに同じ量のコメは90円以下という安さ。家族労働報酬1時間256円では生産費を賄うことはできません。

小山議員は「農家への減反押し付けをやめ、世界的な食糧不足に備えて国産米備蓄を増やし、飼料用など多用途への利用拡大こそ

推進すべき。小麦増産に向けた政策を」と強く要求しました。

池上勉経済局参与は「地域水田農業推進協議会で小麦への転作奨励を行い、実施者に交付金の助成を行っている。コメの活用として、牛の飼料用稲への転換などを行う」と答弁しました。

## 地産地消、多品目小生産・小流通支援を

現在流通は、大手スーパー、コンビニエーンなどが支配し、大資本と大産地という「大流通」が主流になっています。しかし、流通合理化で人を排除した「大流通」の下で、食品の安全を脅かす問題が次々発生しています。

そこで、「人の顔が見える」地産地消が推進され、消費者と農民組合が連携した「産直」

運動、地方卸売市場及び仲買業者が、小規模の農家生産物を集めた地元小売業者等に卸すなど、「大流通」に対し「多品目小流通」が注目され始めています。

小山議員は「食の安全を確保する立場から、多品目小生産・小流通、地産地消に、市として支援策を」と強く求めました。

池上勉経済局参与は「卸売市場、農水産物直売所、青空市、野菜ボックスなど施設の普及とPRが不十分だと認識し、イベント、インターネット、学校給食への利用促進により普及啓発に努める」と答弁しました。

<b>倉敷市学校給食(07年9~12月)</b>
<b>地場産使用割合(全体59.2%)</b>
[80%以上]マッシュルーム、むらさき芋、もやし、レンコン、金時にんじん、生しいたげ、ピオーネ、マスカット
[60~70%]みず菜、ローズマリー、冬瓜、白ねぎ
[0~7%]ゆず、レタス、レモン、ピーマン、洗い里芋、洗いごぼう、キューイフルーツ、グレープフルーツ、バナナ、パレンシアオレンジ、りんご

## 地域の活動に支援を



災害時に高齢者を守る「自主防災組織」は町内会などを中心に、現在241組織、世帯の28%をカバーしています。しかし、高齢者が多い町内こそ必要なのに、役員のみならず、組織ができないという問題があります。

小山議員は、住民の命を守るための組織をつくる非常勤嘱託職員を、学区コミュニティ毎に配置することを求め、また、学校、公民館だけでなく、身近な町内会館、地域集会所が耐震化されるよう補助の拡充を求めました。

「放課後子どもプラン」など地域の活動では施設と人の配置が不可欠です。奈良市が指導員を直接雇用し小学区毎に配置して放課後児童クラブを実施しています。また、広島市が小学区毎に児童館をつくり、職員2名を配置し「放課後子ども教室」を先導実施しています。

小山議員は「放課後子ども教室の学区コーディネートは有償ボランティアとしていますが、非常勤嘱託職員とするべき。公民館及び児童館がこの活動に関わることはできないのか」と質しました。

中山公司教育次長は「放課後子ども教室では巡回児童館の活用を、公民館から人材や団体の活用に関する情報提供を図る」と答弁しました。

梶原賢二総務局参与は「高齢化、結びつき希薄化、リーダー不足など課題。学区コミュニティの会合などに出かけ、地域住民が一体となった組織づくりに努める」と答弁しました。

## 殺処分減らし犬猫愛護を



写真は岡山県動物愛護センター(岡山市御津)。譲渡先を待つ犬の家があり、飼い方講習会が開かれ、ドッグラン遊園地が設置され、犬を含む家族連れが憩える場となっています。別棟では犬猫の殺処分も行われています。動物との共生の現状が学べます。

## 避妊手術補助を

日本全国で年間40万匹近くの犬猫が殺処分されています。環境省は07年度から10年間で犬猫の引き取り数を半減させ、殺処分数を減らす施策を進めています。

倉敷市では、年間2000匹程度を県動物愛護センターに委託して殺処分しています。岡山市が年間5500~1400匹程度なのに比べると、倉敷市の多さが際立っています。

小山議員は「松山市で2001年度から避妊・去勢手術への補助制度を導入

入し5000匹以上犬猫の避妊・去勢が行われ、殺処分数が減っている。倉敷市でも補助制度導入を検討すべきだ」と質しました。

続いて「倉敷市保健所の地下で犬猫の一時保管・譲渡を行っているが、福山市では保健所と別に動物愛護センターをつくっている。倉敷市も動物愛護センターを検討すべきではないか」と質しました。

曾根啓一保健福祉局参与は「動物愛護や管理について、市民や専門家からなる協議会を設置し検討する」と答弁しました。

末永洋之総合政策局長は「地域コミュニティ活動における担い手不足が生じている。講座を開いて養成し積極的に参加してもらえよう努める」と答弁しました。